

第 81 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 2 月 22 日(月)10：30～11：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。
- ◇ 2/20 開催の専門家会議について報告があった。

<議題>

- ◇ 沖縄県の「緊急事態宣言」について、その内容を協議した。
- ◇ 不要不急の外出の自粛要請を行うこと、全市町村の飲食店等に対し引き続き夜 8 時までの営業時間短縮を要請すること(但し、石垣市内の事業者については、2/24～28 まで、夜 10 時までの営業時間に変更)、県外や離島との往来自粛を要請することなどを内容とする緊急事態宣言について、期間は変更せず、2/28 までの継続を決定した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画統括監、松田 環境部長、日下 県警本部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、長嶺 農林水産部長、上原 土木建築部長、嘉数 商工労働部長、下地 文化観光スポーツ部長、伊川 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、真栄城 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、国吉 八重山保健所長、金城 宮古事務所長 (TV 会議システム参加)、宮里 宮古保健所長 (TV 会議システム参加)

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、新規陽性者及び療養者の状況について報告。【資料 1】
 - ✓ トータルの感染者数の合計が、8,083 人となっている。昨日の新規感染者は 7 人、今日の現時点の暫定数は 9 人。
- 病院事業局から、新型コロナウイルス感染症にかかる県立病院の状況について報告。
 - ✓ 今日現在の県立病院の入院患者数は全体で 25 人と、確実に減少している。
 - ✓ 南部医療センターはコロナ病棟を縮小し、注意しながら一般患者の受け入れを拡大する予定。
 - ✓ 宮古病院の入院患者は平均年齢が 85 歳で、退院に時間を要している。宮古島で

は 11 日間新規患者が発生しておらず、制限している病棟を明日解除し正常化する予定。

- ✓ 精和病院では、1 階のコロナ専用病棟の工事が終了したので、その場所に入院患者を移動する予定。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 配布資料の通りであり、説明を省略した。【資料 2】

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料 3、3-1~3-9】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ すべての指標で第 3 段階以下が 4 日間連続で続いているため、急激に増加する兆しは今のところないと考えている。
 - ✓ 国の指標でステージⅣは既になくなっていて、療養者数、病床占有率と重症者用病床占有率の 3 つでステージⅢ、それ以外でもステージⅡ以下となっている。
 - ✓ 1 日の新規感染者数は、概ね 10 人台から多くて 20 人で推移していて、落ち着いていると言える。
 - ✓ 入院者数の合計は 2/7 には 329 人であったが、昨日は 192 人で、3 分の 2 程度に減少している。
 - ✓ 非コロナの一般病床利用率については、県全体で 92.8%であり、依然 90%を超えている。
 - ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人当たり新規感染者数は 2/20 時点で 7.20 人であり、全国ワースト 8 位である。全国平均は 7.26 人なので、沖縄県は概ね同じような数値で推移している。
 - ✓ 地区ごとの 1 週間毎の新規感染者の発生状況は、感染のピークが、1/16~1/22 の期間であり、その後は毎週減少が続いている。1/23~1/29 の期間では宮古が 135 人と増加したが、現在では 0 人になっている。石垣市も 1/30~2/5 の期間以降は、新規発生 0 人が続いている。

- ✓ 新規感染者に占める 60 歳以上の割合は、2 月に入っても 40%を超える週があり、高齢者で感染がまだ続いていると言える。
- ✓ 中等症以上の症例数は、1 月の最終週にピークがあったが、その後は減少傾向であり、2/13~19 では 104 人。100 人を切るとというのがひとつの目安と考えていた中、現在では 70 人くらいで推移している。これは、8 月のピーク時よりも少し下がっている状況である。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料 4】

- 配布資料の通りであり、説明を省略した。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料 5】

- 総括情報部から、KDDI Location Analyzer による分析結果を報告。
 - ✓ 繁華街エリアでは、昨年 3 月と比べて 52.5%、商業エリアでは 18%、空港エリアでは 57.5%の減少と、各エリアにおいて減少傾向にあり、緊急事態宣言の効果があつたと言える。

(6) クラスターの発生状況について

- 総括情報部から、最近確認されたクラスターの状況等について報告。
 - ✓ これまで 124 施設、1,559 人が、クラスター関連の患者として確認されている。
 - ✓ 直近では、キャバクラやガールズバーなど、那覇市の歓楽街で、若い人の感染が集団で発生している。
 - ✓ うるま市内の病院でのクラスターは、依然として新規感染者が確認されている。
 - ✓ 病院でのクラスター、教育機関でのクラスターから、規模が大きな感染が発生すると、中々感染が収まらないという状況である。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料 6】

- 総括情報部から、宮古・八重山の感染状況について報告。
 - ✓ 宮古島の療養者数は 8 人、新規感染者数は 2/11 以降は 0 人が続いている。入院患者数は 7 人となっている。

- ✓ 八重山の新規感染者数は0人が続いている、療養者も0人となっており、落ち着いた状況が続いている。
- 宮古保健所から、宮古島の感染状況について報告。
 - ✓ 宮古地区の新規感染者は、2/10を最後に発生していない。
 - ✓ 療養者に関しては、宮古病院の入院のみで、民間病院、宿泊療養施設、自宅での療養者はいない。
 - ✓ これらのことから状況は改善していると言えるが、宮古病院の入院患者は高齢者が多く、退院には時間を要しているため、保健所とも連携して支援などを行っていききたい。
 - ✓ 地域流行を起こさないように、1人でも新規感染者が出たら、疫学調査や濃厚接触者の対応をしっかりと行っていききたい。
- 八重山保健所から、八重山の感染状況について報告。
 - ✓ 石垣市長から、「石垣市内飲食店営業短縮の変更について」の申し出があったことを受け、2/18に八重山保健所管内対策本部会議を行った。

八重山保健所管内対策本部会議概要

- ✓ きょう時点で25日間陽性者が0人となっていて、八重山地区に現在ウイルスがないことを意味することなどから、現状で時短を延長しても差し支えないというのが概ねの意見であった。ただし、症状がある人に対しては、早めに検査を受けてもらいたいというメッセージを発する必要がある。
- ✓ 十六日祭について、石垣市から市民に対し、なるべく島内の人のみで行うように呼びかけ、島外の人と接触した場合は健康観察を行う。
- ✓ 医療関係者には、症状がある人には検査を早めに行うことを推奨する。
- ✓ 2/17から始まっている介護関係の職員の検査について、陽性者の報告があった場合はしっかりと対処していく。
- ✓ 3月に延長された成人式のため帰省する人を対象とした検査が予定されている

が、その結果についてもしっかりと対処していく。

(8) 新型コロナウイルスワクチン対策チーム進捗状況について【資料7】

- 総括情報部から、医療従事者向け進捗状況と、住民向け進捗状況について報告。
 - ✓ 沖縄県の医療従事者向けの接種の対象者は、58,848人で、前回より少し増加した。3月上旬から接種開始予定。
 - ✓ ワクチンの第1弾の国からの発送が決定し、2/19の事務連絡で、全国1000箱のうち、沖縄県には14箱が割り当てられた。ひと箱当たり975人で計算すると、14箱では13,650人分となる(第1弾、1回目)。
 - ✓ 新型コロナ入院患者を診ている重点医療機関を中心に、病床数を考慮して配布することを検討している。1週目の配布先としては重症者を管理する病院を中心に、地域性も鑑みて決定する。
 - ✓ 一般住民向けの接種の体制の構築は、現在取り組んでいるところである。
 - ✓ 課題として、医療従事者の確保がある。医療従事者向けの接種の調整は概ね済んでいるが、一般住民向けの接種については、地域のクリニックの参画が必要であり、さらなる調整が必要である。
- 総括情報部から、2/20(土)の専門家会議の概要について、報告。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議概要

- ✓ 次の流行の発生要因として、十六日祭、卒業式などの年度末の行事、入学・就職などによる人の移動によるものが想定されることから、今後の活動再開については地域の流行状況を踏まえて検討すべきと考える。今後の流行を阻止するために、集団感染へ適切に対応していく必要があるというコメントがあった。
- ✓ 変異株の県内流行を阻止するため、空港PCR検査の対象地域を拡大することや、一般家庭に宿泊している人やスポーツイベントへの参加者などについて、検査を拡大すべきではないかとの提案があった。また、空港PCR検査での陽性者に対し、変異株のスクリーニングを行ったほうが良いとのことであった。

- ✓ 変異株について、渡航者、渡航者の接触者、基地関係者、大規模感染事例、小児の集団感染については、優先的に、スクリーニングを行うということの提案があった。
- ✓ 2月中に可能な限り地域流行を抑えておく必要があると考えており、解除の目安としては県全体の入院者数を60名以内、新規感染者数は1週間当たり37名以内（県の警戒レベル判断指標の第2段階）としたほうが良い、との意見があった。
- ✓ 意見交換では、緊急事態宣言の段階的緩和について、石垣市から「石垣市における飲食店への時短要請を夜8時から夜10時にしても良いのではないか」との要望があったことから、新規感染者が3週間確認されていないことを踏まえると良いと考えるが、緩みすぎないようにする必要があるとの意見があった。
- ✓ 2週間以上新規感染者0人が続いている地域に対しては、時短要請への協力など、感染拡大防止の努力の成果であることも考慮し、営業時間の制限を緩和しても問題ないのではないか。ただし小規模離島については、0人が続いているも、医療提供体制を考慮する必要があるとの意見があった。
- ✓ ワクチンについては、県内の優先接種対象である医療従事者はおよそ58,000人だが、国から沖縄県への最初のワクチン配分量は、第1弾として13,650人分であり、その配分について議論があった。
- ✓ ワクチン接種は、病棟で新型コロナウイルス感染症の入院患者や重症者などに対応している従事者を最優先とする方針で意見がまとまり、次に、クラスターの発生が多くみられる老健施設や精神科病棟の従事者を優先する意見があった。
- ✓ 死亡例の分析について、集中治療を受けているのに亡くなった人がどれくらいいるのか、今後掘り下げていく必要があるとの話があった。
- ✓ 介護従事者のPCR検査では、1名の陽性が出ているが、陽性者の状況（発生前

- なのか、解除後の部分なのか)については、確認の必要があると報告があった。
- ✓ 現在は緊急事態宣言の発令地域からの渡航者に限定している空港 PCR について、事務局から、緊急事態宣言後の継続実施、対象地域の拡大、那覇から離島への渡航者も対象にすることといった課題が挙げられた。
 - ✓ 意見交換では、緊急事態宣言解除後、県外からの渡航者については、出発地での PCR 検査をお願いするなどのメッセージが必要であると意見があった。
 - ✓ 宣言解除後も、飲食については、4 人以下、2 時間以内を続けていく必要があり、誰と行くかについてもメッセージを出したほうが良いとの意見があった。

(9) 介護施設等への PCR 検査実施状況及び NAPP の運用状況について

- 総括情報部から、介護施設等への PCR 検査実施状況について報告。【資料 8】
 - ✓ 前回のデータによると、対象の事業所数は 866、対象者は 24,531 人である。
 - ✓ これまでの累計受検者数は 10,262 人で、陽性者は 1 人確認された。
 - ✓ 現時点の陽性率は 0.01% で、当初の想定より低い割合となっている。
 - ✓ 介護施設の PCR 検査は、今後も 3 月 31 日まで、2 週間に 1 回のペースで続けていく。
- 文化観光スポーツ部から、NAPP・TACO・RICCA の状況について報告。【資料 8-1】
 - ✓ NAPP の今回 (2/15~2/21) の検査者は 608 人だが、陽性者はいなかった。
 - ✓ NAPP の検査者の県民と県民以外の比率はおよそ 2:1 で、県民の方が多くなっている。
 - ✓ サーモグラフィの通過者は、今回 (2/15~2/21)、8 万人余りとなっていて、前の週と比べ、およそ 1 万 6 千人増えている。
 - ✓ RICCA の登録者数は 6 万 6 千人余り、事業者数も 6 千件余りと、どちらも大幅に増えているが、これはステイホテルの事業で紐づけしていることが一番大きな要因だと考えている。

- ✓ RICCA フライヤーを JTA 機内の座席ポケットに 3 月 1 日から設置できるよう、調整中である。

3 議題

(1) 沖縄県緊急事態宣言について

- 総括情報部から、緊急事態宣言発出後の状況について報告。【資料 10、10-1、10-2、10-5~10-7】
 - ✓ 緊急事態宣言以降の新規感染者数や療養者数は、推定よりも減少している。
 - ✓ 推定感染源が飲食関係の陽性者数は、1/22 の時短要請以降、減少している。
 - ✓ 外出自粛要請の効果について、県内各地の金曜・土曜の 21 時時点での人の数の推移によると、夜 8 時までの時短要請の間中は、夜 10 時までの時短要請をしていた時期と比較して、人の数の減少率が 2 倍程度増加している。
 - ✓ 移入例の陽性者数は、1/5~1/11 の週の 64 人をピークに減少が続き、2/9~2/15 の週では 1 人となっている。感染拡大防止の効果が出ていると言える。
 - ✓ 県判断指標の状況では、現在の状況を緊急事態宣言発出時点と比較すると、いずれの項目でも改善が見られる。
 - ✓ 重症・中等症数や入院患者数、新規感染者数においても、緊急事態宣言発出時点と比較して改善が見られる。
 - ✓ 判断指標以外の目安の数値では、中等症以上の患者数、入院患者数、新規感染者数ともに減少傾向にある。
 - ✓ 過去 3 日間の新規感染者数は、38 人中 24 人が 30 代以下となっていて、行動が活発な若者の感染増加に警戒を要する状況である。
 - ✓ 非コロナの一般病床利用率は 92.8%と高い水準となっている。中でも中部地域では、4 日連続で 100%を超えていて、警戒が必要である。
 - ✓ 新規感染者に占める 60 歳以上の割合は、先々週をピークに減少傾向にある。

- ✓ 2月の死亡退院数は21人で、8月の26人に次いで多くなっている。
- ✓ 経過観察を実施する施設数は現在10施設に減少しているが、精神科病院で大規模な集団感染が発生していて、DPATチームを中心に支援を継続している。
- ✓ クラスターの発生は、1月まで増加傾向にあったが、2月は現時点で4件と減少している。ただし、宣言発出後もキャバクラやガールズバーでの感染が確認されているため、警戒が必要である。
- ✓ 変異株について、2/18時点では、空港検疫と16都府県で計164人が確認されていて、広がりつつある。県内への流入への警戒が必要である。
- ✓ 3月、4月は年度の変わり目で歓送迎会や入学・卒業式、人事異動によって人出が増える機会が多いシーズンとなることや、ワクチン接種が開始されることなどから、引き続き封じ込め対策を徹底して、感染を抑え込む必要がある。
- ✓ 2/20開催の県の専門家会議では、緊急事態宣言は前倒しで解除すべきではないとの意見で一致している。ただし、2週間以上新規感染者が出ていない地域では、医療体制を考慮した上で、時短要請を緩和することも可能であるとの意見があった。
- ✓ 感染症専門家の意見や県内の感染状況を総合的に判断した結果、緊急事態宣言は引き続き2/28までとすることが望ましい。
- ✓ 営業時間短縮要請について、2週間以上新規感染者が確認されていない市町村は本島内で7町村あるが、本島内は陸続きであり、感染が広がるのが懸念されるため、時短要請の緩和は慎重に判断する必要がある。また、小規模離島においても、医療提供体制が脆弱であることや感染が一気に拡大する恐れがあるため、慎重に判断する必要がある。
- ✓ 石垣市においては、島内で医療が完結できる体制が整っているため、再び感染者が確認された場合も、保健所と連携して早期に封じ込めることが可能である。さらに、十六日祭や成人式についても、市が積極的に感染防止策に努めること

を表明している。これらのことから、時短要請の緩和は可能だと考えられる。

- ✓ 時短要請の方針案としては、営業時間短縮要請は、宣言通り 2/28 まで継続する。ただし、石垣市については、感染状況の改善や市の取り組みを考慮し、現在の要請は 2/23 までとして、2/24 以降の要請は緩和する。緩和に伴う協力金の支給額については検討を要する。

➤ 総括情報部から、沖縄県緊急事態宣言（案）について説明。【資料 9】

- ✓ 2/8 から 2/28 までの時短要請について、対象は全市町村で、営業時間は朝 5 時から夜 8 時までの間とするが、石垣市内の事業者については 2/24 から 2/28 までの間、朝 5 時から夜 10 時までとする。
- ✓ 時短要請に伴う協力金について、夜 8 時までの要請に全期間応じた事業者に対しては 84 万円支給する。ただし、石垣市については、全期間要請に応じた場合、74 万円とする。これは、夜 8 時までの時短要請に対しては 1 日当たり 4 万円計算しているが、夜 10 時までの時短要請期間 (2/24~2/28) に対しては 2 万円とするためである。
- ✓ 外出自粛要請について、特に夜 8 時以降の不要不急の外出自粛の徹底を要請しているが、石垣市については、2/24 から夜 10 時以降の外出自粛に変更する。
- ✓ 施設に対する営業時間短縮の働きかけについて、全県的に夜 8 時までとしているが、石垣市については、2/24 から夜 10 時までの営業時間短縮を働きかけることとする。

(質疑応答)

➤ 緊急事態宣言終了後の対応について質問あり。

- ✓ 警戒レベルを第 2 段階以下に引き下げることを目標に、引き続き取り組みを実施していくことや、2/27 に対策本部会議を開催し、議論した上で決定することを総括情報部より回答。
- ✓ 終了後の対応の内容について、会食・会合は 4 人以下・2 時間以内とし、夜 10

時までの解散をお願いすることや、マスクの着用やこまめな手洗い、3密回避などの「新しい生活様式」を徹底し、3密回避が難しい場所への外出は控えるよう呼びかける予定であることなどを総括情報部より回答。

<議題のまとめ>

☆「緊急事態宣言」を、原案どおり決定し、発表することを確認。

4 その他報告

特になし

5 閉 会